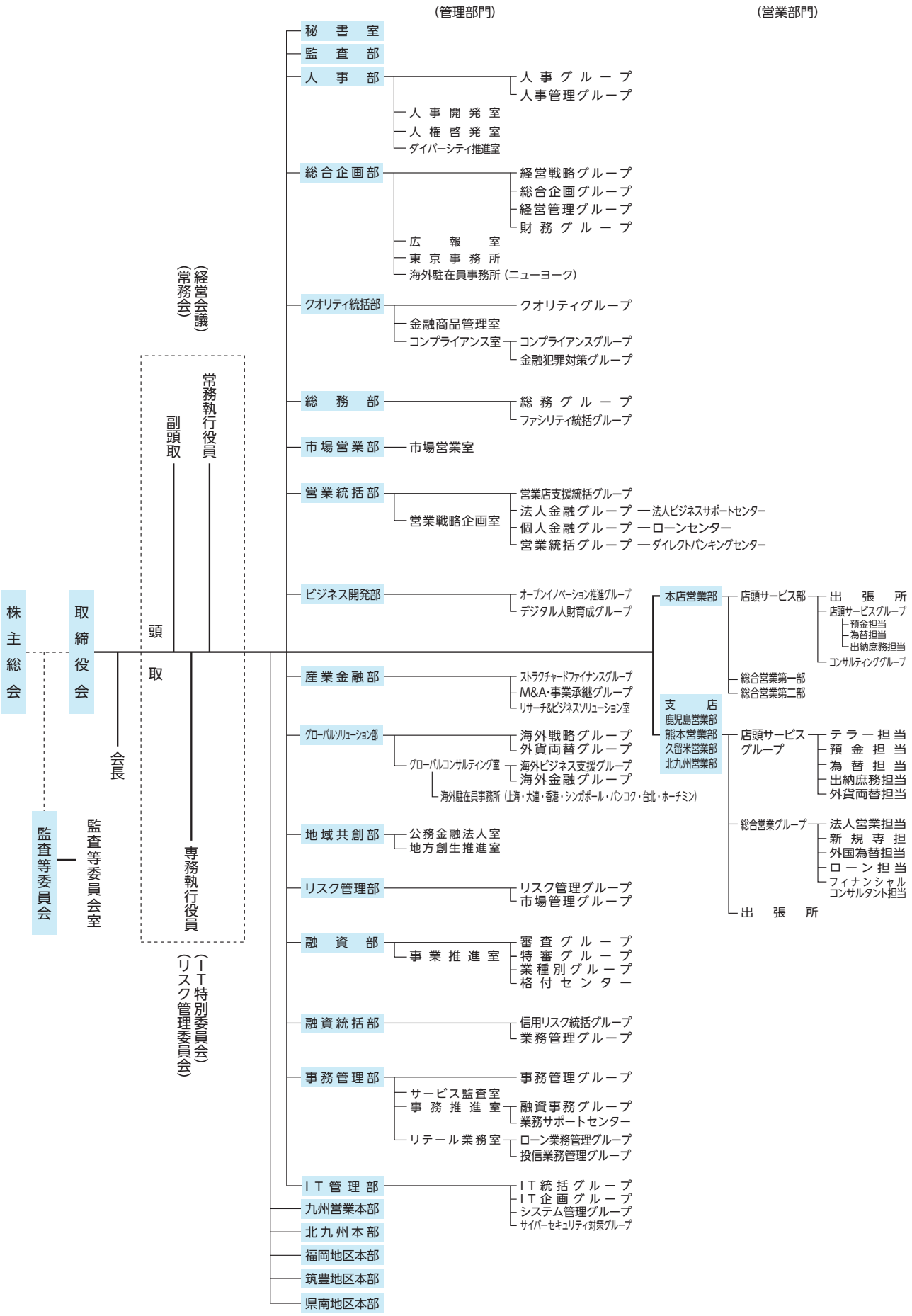
FUKUOKA BANK

福　岡　銀　行

財務データ編

組織図



2021年1月4日現在

役　員

取締役会長兼頭取（代表取締役）	柴戸隆成（しばと たかしげ）
取締役副頭取 （代表取締役、北九州代表、九州営業本部長）	白川祐治（しらかわ ゆうじ）
取締役専務執行役員	五島久（ごとう ひさし）
取締役常務執行役員	立花秀樹（たちばな ひでき）
取締役（非業務執行取締役）	深沢政彦（ふかさわ まさひこ）
取締役（監査等委員・常勤）	権藤尚彦（ごんどう なおひこ）
取締役（監査等委員・社外）	竹島和幸（たけしま かずゆき）
常務執行役員	小林智（こばやし さとる）
常務執行役員（北九州本部長）	藤野啓介（ふじの けいすけ）
執行役員（鹿児島営業部長）	一番ヶ瀬達吉（いちばかせ たつきち）
執行役員（本店営業部長）	髙田洋（たかだ ひろし）
執行役員（黒崎支店長）	野中宏之（のなか ひろゆき）
執行役員	成瀬岳人（なるせ がくと）
執行役員（東京支店長）	平田慶介（ひらた けいすけ）

取締役副頭取（代表取締役）	吉田泰彦（よしだ やすひこ）
取締役副頭取（代表取締役）	森川康朗（もりかわ やすあき）
取締役専務執行役員	三好啓司（みよし ひろし）
取締役常務執行役員	林秀之（はやし ひでゆき）
取締役（非業務執行取締役）	小杉俊哉（こすぎ としや）
取締役（監査等委員・社外）	貫正義（ぬき まさよし）
常務執行役員（福岡地区本部長）	田代信行（たしろ のぶゆき）
常務執行役員（県南地区本部長）	古江寿則（ふるえ ひさのり）
執行役員	林敬恭（はやし ひろやす）
執行役員	谷川浩二（たにがわ こうじ）
執行役員（融資統括部長）	橋詰洋（はしづめ ひろし）
執行役員（営業統括部長）	山中満夫（やまなか みつお）
執行役員（筑豊地区本部長）	榎本圭吾（えのもと けいご）
執行役員（北九州営業部長）	橋爪政博（はしづめ まさひろ）

2021年1月4日現在

株式の状況

（2020年9月30日現在）

1. 大株主

（単位：千株、%）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	739,952	－	－	－	739,952	842
所有株式数の割合（%）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

連結情報

福岡銀行

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の増加等により前中間期比14億4千9百万円増加し、970億5千9百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少等により前中間期比72億9千4百万円減少し、562億2千万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比87億4千2百万円増加し、408億3千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比68億6千3百万円増加し、303億9千5百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆4,936億円増加し、20兆2,255億円となりました。また、純資産は、前年度末比352億円増加し、6,857億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比8,147億円増加し、11兆9,060億円となりました。貸出金は、資金繰り支援を中心に法人部門が伸長したことから前年度末比4,351億円増加し、11兆2,270億円となりました。また、有価証券は、前年度末比175億円減少し、2兆3,674億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	95,415	95,610	97,059	195,682	196,422
うち連結信託報酬	百万円	–	0	–	0	0
連結経常利益	百万円	37,488	32,096	40,838	73,738	26,489
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,930	23,532	30,395	–	–
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	–	–	–	53,655	20,747
連結中間包括利益	百万円	24,384	25,462	50,019	–	–
連結包括利益	百万円	–	–	–	19,900	△25,491
連結純資産額	百万円	715,706	714,486	685,784	700,493	650,583
連結総資産額	百万円	17,094,926	18,175,922	20,225,540	17,409,736	18,731,937
1株当たり純資産額	円	967.23	965.58	926.79	946.67	879.22
1株当たり中間純利益	円	36.39	31.80	41.07	–	–
1株当たり当期純利益	円	–	–	–	72.51	28.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	–	–	–	–	–
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	–	–	–	–	–
自己資本比率	%	4.18	3.93	3.39	4.02	3.47
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.18	9.85	9.89	9.71	9.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△239,762	69,008	1,323,261	△127,018	110,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△20,363	△178,132	38,502	214,201	△298,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,619	△11,469	△14,429	△40,348	△24,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	3,191,301	3,387,171	4,643,044	–	–
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	–	–	–	3,507,817	3,295,707
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,784〔1,618〕	4,688〔1,636〕	4,578〔1,756〕	4,641〔1,642〕	4,491〔1,648〕
信託財産額	百万円	307	299	291	305	297

(注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、（(中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	3,403,732	4,662,557
コールローン及び買入手形	827,924	800,580
買現先勘定	−	96,565
買入金銭債権	61,936	41,106
特定取引資産	1,680	1,366
金銭の信託	5,133	5,647
有価証券 ※1、8、9、13	2,329,418	2,367,475
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	10,550,104	11,227,052
外国為替 ※7	7,401	6,976
その他資産 ※8	174,627	190,615
有形固定資産 ※10、11	151,072	149,391
無形固定資産	10,557	10,824
退職給付に係る資産	10,768	3,390
繰延税金資産	2,551	20,810
支払承諾見返	744,580	773,473
貸倒引当金	△105,567	△132,292
資産の部合計	**18,175,922**	**20,225,540**
[負債の部]		
預金 ※8	10,565,036	11,584,542
譲渡性預金	282,941	321,554
コールマネー及び売渡手形	2,047,983	2,235,992
売現先勘定 ※8	1,217,211	1,555,761
債券貸借取引受入担保金 ※8	919,243	622,318
特定取引負債	0	0
借用金 ※8	1,520,100	2,279,764
外国為替	1,618	715
社債 ※12	10,000	10,000
その他負債	125,026	127,323
退職給付に係る負債	1,019	1,064
利息返還損失引当金	16	20
睡眠預金払戻損失引当金	2,895	4,237
その他の偶発損失引当金	3	0
特別法上の引当金	22	16
繰延税金負債	772	9
再評価に係る繰延税金負債 ※10	22,962	22,961
支払承諾	744,580	773,473
負債の部合計	**17,461,436**	**19,539,756**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	446,611	446,458
株主資本合計	**589,528**	**589,375**
その他有価証券評価差額金	101,112	78,544
繰延ヘッジ損益	△27,556	△27,892
土地再評価差額金 ※10	51,499	51,495
退職給付に係る調整累計額	△97	△5,739
その他の包括利益累計額合計	**124,957**	**96,408**
純資産の部合計	**714,486**	**685,784**
負債及び純資産の部合計	**18,175,922**	**20,225,540**

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
経常収益	**95,610**	**97,059**
資金運用収益	69,459	64,640
(うち貸出金利息)	(52,639)	(49,960)
(うち有価証券利息配当金)	(13,756)	(13,268)
信託報酬	0	−
役務取引等収益	19,526	18,874
特定取引収益	130	245
その他業務収益	5,085	5,597
その他経常収益 ※1	1,407	7,700
経常費用	**63,514**	**56,220**
資金調達費用	12,489	7,018
(うち預金利息)	(2,367)	(566)
役務取引等費用	7,768	7,259
その他業務費用	103	3
営業経費 ※2	38,401	39,988
その他経常費用 ※3	4,750	1,951
経常利益	**32,096**	**40,838**
特別利益	**−**	**5**
金融商品取引責任準備金取崩額	−	5
特別損失	**137**	**10**
固定資産処分損	29	10
減損損失	107	−
税金等調整前中間純利益	**31,958**	**40,833**
法人税、住民税及び事業税	7,972	7,397
法人税等調整額	453	3,041
法人税等合計	8,425	10,438
中間純利益	**23,532**	**30,395**
親会社株主に帰属する中間純利益	**23,532**	**30,395**

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
中間純利益	**23,532**	**30,395**
その他の包括利益	**1,929**	**19,623**
その他有価証券評価差額金	10,327	16,111
繰延ヘッジ損益	△8,104	3,223
退職給付に係る調整額	△292	289
中間包括利益	**25,462**	**50,019**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,462	50,019

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	434,486	577,403
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,469	△11,469
親会社株主に帰属する中間純利益			23,532	23,532
土地再評価差額金の取崩			61	61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	12,124	12,124
当中間期末残高	82,329	60,587	446,611	589,528

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,785	△19,451	51,560	194	123,089	700,493
当中間期変動額						
剰余金の配当						△11,469
親会社株主に帰属する中間純利益						23,532
土地再評価差額金の取崩						61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,327	△8,104	△61	△292	1,868	1,868
当中間期変動額合計	10,327	△8,104	△61	△292	1,868	13,993
当中間期末残高	101,112	△27,556	51,499	△97	124,957	714,486

2020年度中間期（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	430,880	573,797
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,817	△14,817
親会社株主に帰属する中間純利益			30,395	30,395
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	15,577	15,577
当中間期末残高	82,329	60,587	446,458	589,375

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,817
親会社株主に帰属する中間純利益						30,395
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,111	3,223	－	289	19,623	19,623
当中間期変動額合計	16,111	3,223	－	289	19,623	35,201
当中間期末残高	78,544	△27,892	51,495	△5,739	96,408	685,784

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (自 2019年4月1日　至 2019年9月30日) 金　額	2020年度中間期 (自 2020年4月1日　至 2020年9月30日) 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,958	40,833
減価償却費	3,580	3,777
減損損失	107	–
貸倒引当金の増減（△）	2,126	△5,133
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△430	△300
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	26	19
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△7	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△598	△424
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△0	0
資金運用収益	△69,459	△64,640
資金調達費用	12,489	7,018
有価証券関係損益（△）	△647	△2,869
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△47	△12
為替差損益（△は益）	52	△3
固定資産処分損益（△は益）	29	10
特定取引資産の純増（△）減	△308	△214
特定取引負債の純増減（△）	△0	0
貸出金の純増（△）減	△678,816	△435,104
預金の純増減（△）	134,985	674,590
譲渡性預金の純増減（△）	103,555	140,190
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	33,966	391,232
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	241	△1,260
コールローン等の純増（△）減	15,435	237,983
コールマネー等の純増減（△）	153,112	185,825
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	301,236	65,203
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,134	19,453
外国為替（負債）の純増減（△）	524	△829
資金運用による収入	73,675	69,037
資金調達による支出	△12,178	△7,591
その他	△17,788	18,063
小計	84,687	1,334,848
法人税等の支払額	△15,679	△11,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	**69,008**	**1,323,261**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△357,837	△232,479
有価証券の売却による収入	37,542	68,306
有価証券の償還による収入	143,932	205,170
有形固定資産の取得による支出	△1,178	△1,108
無形固定資産の取得による支出	△2,041	△1,386
無形固定資産の売却による収入	1,450	–
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△178,132**	**38,502**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,469	△14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△11,469**	**△14,429**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△120,646	1,347,337
現金及び現金同等物の期首残高	3,507,817	3,295,707
現金及び現金同等物の中間期末残高　※1	3,387,171	4,643,044

中間連結財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　13社

（2）非連結子会社　5社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号
ＦＦＧストラテジー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社　5社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第1号
ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第2号
ＦＦＧストラテジー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　10社
12月末日　3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は3,908百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

（6）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

（7）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（8）その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（9）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ＦＦＧ証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（10）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（11）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（12）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（13）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（14）消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（15）連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（16）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当行は、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りを行いました。

上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりましたが、当中間連結会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定の範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

（中間連結貸借対照表関係）

※1　非連結子会社の株式又は出資金の総額

出資金　5,729百万円

2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	677,554百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	15百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	7,534百万円
延滞債権額	99,545百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額　436百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　68,793百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　176,310百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,420百万円

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,787,166百万円
貸出金	2,469,469
その他資産	3
計	5,256,639

担保資産に対応する債務

預金	28,697
売現先勘定	1,555,761
債券貸借取引受入担保金	622,318
借用金	2,276,911

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,848百万円
その他資産	130百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	135百万円
金融商品等差入担保金	130,065百万円
保証金	1,490百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,392,965百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	3,127,899百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△8,009百万円

※11　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　80,602百万円

※12　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）　10,000百万円

※13　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

17,285百万円

中間連結財務諸表

(中間連結損益計算書関係)

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	3,884百万円
株式等売却益	3,328百万円

※2　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,628百万円
退職給付費用	318百万円
業務委託費	4,059百万円

※3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	734百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	−	−	739,952	
合計	739,952	−	−	739,952	
自己株式					
普通株式	−	−	−	−	
合計	−	−	−	−	

2.　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2020年3月31日	2020年6月26日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	有価証券	388	0.52	−	2020年6月26日

(注) 当行が保有する株式会社ふくおかフィナンシャルグループの普通株式271千株を現物配当するものであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日取締役会	普通株式	18,128	利益剰余金	24.50	2020年9月30日	2020年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,662,557百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△19,512
現金及び現金同等物	4,643,044

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	4,662,557	4,662,557	0
(2) コールローン及び買入手形	800,580	800,589	9
(3) 買現先勘定	96,565	96,565	0
(4) 買入金銭債権（＊1）	40,866	40,918	52
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	30,370	724
その他有価証券	2,300,680	2,300,680	−
(6) 貸出金	11,227,052		
貸倒引当金（＊1）	△127,694		
	11,099,357	11,256,549	157,191
資産計	19,030,252	19,188,231	157,978
(1) 預金	11,584,542	11,584,758	216
(2) 譲渡性預金	321,554	321,558	4
(3) コールマネー及び売渡手形	2,235,992	2,235,990	△1
(4) 売現先勘定	1,555,761	1,555,782	21
(5) 債券貸借取引受入担保金	622,318	622,403	84
(6) 借用金	2,279,764	2,269,496	△10,267
(7) 社債	10,000	10,145	145
負債計	18,609,933	18,600,137	△9,796
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,665	2,665	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(41,883)	(41,883)	−
デリバティブ取引計	(39,218)	(39,218)	−

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買現先勘定

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP45（有価証券関係)」に記載しております。

中間連結財務諸表

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP49（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	6,364
②非上場外国証券（＊1）	0
③投資事業有限責任組合等（＊3）	30,784
合　計	37,149

(＊1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行なっております。

(＊3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額		926円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	685,784
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－
うち新株予約権	百万円	－
うち非支配株主持分	百万円	－
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	685,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2020年度中間期 (自　2020年4月 1日 至　2020年9月30日)
1株当たり中間純利益		41円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,395
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,395
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権（a）	5,079	7,534
延滞債権（b）	107,147	99,545
3ヵ月以上延滞債権（c）	662	436
貸出条件緩和債権（d）	41,451	68,793
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	154,340	176,310

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権 …… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権 …… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権 … 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	91,161	90,278	91,252	182,749	185,258
うち信託報酬	百万円	–	0	–	0	0
経常利益	百万円	37,271	30,544	37,570	68,762	23,825
中間純利益	百万円	26,787	22,585	28,253	–	–
当期純利益	百万円	–	–	–	50,308	19,098
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	679,339	683,358	657,454	670,020	624,684
総資産額	百万円	16,398,425	17,463,127	19,477,756	16,710,503	18,003,869
預金残高	百万円	10,066,305	10,583,126	11,602,282	10,447,178	10,927,709
貸出金残高	百万円	9,600,759	10,578,926	11,240,266	9,897,843	10,816,999
有価証券残高	百万円	2,399,745	2,338,990	2,377,048	2,149,257	2,394,619
1株当たり配当額	円	14.50	17.50	24.50	30.00	37.52
自己資本比率	%	4.14	3.91	3.37	4.00	3.46
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.68	9.31	9.62	9.18	9.37
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,832〔1,222〕	3,750〔1,231〕	3,638〔1,285〕	3,718〔1,237〕	3,570〔1,243〕
信託財産額	百万円	307	299	291	305	297
信託勘定貸出金残高	百万円	–	–	–	–	–
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）	百万円	129	129	129	129	129
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	–	–	–	–	–

（注）1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度中間期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	3,395,504	4,654,128
コールローン	827,924	800,580
買現先勘定	−	96,565
買入金銭債権	26,743	21,986
特定取引資産	787	733
金銭の信託	1,033	847
有価証券 ※1、8、9、11	2,338,990	2,377,048
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9	10,578,926	11,240,266
外国為替 ※7	7,401	6,976
その他資産	167,751	182,924
その他の資産 ※1、8	167,751	182,924
有形固定資産	150,578	148,930
無形固定資産	10,087	10,254
前払年金費用	10,836	11,516
繰延税金資産	−	10,342
支払承諾見返	31,372	24,828
貸倒引当金	△84,811	△110,173
資産の部合計	**17,463,127**	**19,477,756**
[負債の部]		
預金 ※8	10,583,126	11,602,282
譲渡性預金	313,941	356,554
コールマネー	2,047,983	2,235,992
売現先勘定 ※8	1,217,211	1,555,761
債券貸借取引受入担保金 ※8	919,243	622,318
特定取引負債	0	0
借用金 ※8	1,517,554	2,277,345
外国為替	1,618	715
社債 ※10	10,000	10,000
その他負債	105,950	107,303
未払法人税等	2,785	2,315
リース債務	1,641	1,178
資産除去債務	113	115
その他の負債	101,409	103,694
睡眠預金払戻損失引当金	2,895	4,237
その他の偶発損失引当金	3	0
繰延税金負債	5,902	−
再評価に係る繰延税金負債	22,962	22,961
支払承諾	31,372	24,828
負債の部合計	**16,779,768**	**18,820,301**
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	415,571	412,575
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	369,051	366,054
固定資産圧縮積立金	392	375
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	224,438	221,459
株主資本合計	**558,382**	**555,385**
その他有価証券評価差額金	101,033	78,465
繰延ヘッジ損益	△27,556	△27,892
土地再評価差額金	51,499	51,495
評価・換算差額等合計	**124,976**	**102,068**
純資産の部合計	**683,358**	**657,454**
負債及び純資産の部合計	**17,463,127**	**19,477,756**

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
経常収益	**90,278**	**91,252**
資金運用収益	69,453	64,631
(うち貸出金利息)	(52,645)	(49,957)
(うち有価証券利息配当金)	(13,753)	(13,265)
信託報酬	0	−
役務取引等収益	18,100	16,917
特定取引収益	4	3
その他業務収益	1,314	1,797
その他経常収益 ※1	1,404	7,901
経常費用	**59,733**	**53,682**
資金調達費用	12,469	7,002
(うち預金利息)	(2,367)	(566)
役務取引等費用	10,617	10,089
その他業務費用	101	−
営業経費 ※2	33,406	34,567
その他経常費用 ※3	3,138	2,023
経常利益	**30,544**	**37,570**
特別損失	**137**	**8**
固定資産処分損	29	8
減損損失	107	−
税引前中間純利益	**30,406**	**37,561**
法人税、住民税及び事業税	7,113	6,429
法人税等調整額	707	2,878
法人税等合計	7,821	9,308
中間純利益	**22,585**	**28,253**

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（自　2019年4月1日　至　2019年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	–	–
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計					
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金							
当期首残高	213,261	404,394	547,204	90,706	△19,451	51,560	122,815	670,020
当中間期変動額								
剰余金の配当	△11,469	△11,469	△11,469					△11,469
中間純利益	22,585	22,585	22,585					22,585
土地再評価差額金の取崩	61	61	61					61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				10,327	△8,104	△61	2,160	2,160
当中間期変動額合計	11,177	11,177	11,177	10,327	△8,104	△61	2,160	13,338
当中間期末残高	224,438	415,571	558,382	101,033	△27,556	51,499	124,976	683,358

中間財務諸表

2020年度中間期（自　2020年4月1日　至　2020年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	–	–
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計					
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金							
当期首残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684
当中間期変動額								
剰余金の配当	△14,817	△14,817	△14,817					△14,817
中間純利益	28,253	28,253	28,253					28,253
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				16,111	3,223	–	19,334	19,334
当中間期変動額合計	13,435	13,435	13,435	16,111	3,223	–	19,334	32,769
当中間期末残高	221,459	412,575	555,385	78,465	△27,892	51,495	102,068	657,454

中間財務諸表

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は2,938百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（4）その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（3）連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（4）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

中間財務諸表

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当行は、前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績や資金繰りの悪化等影響が出ている債務者について、貸倒引当金を追加計上したほか、貸倒引当金の見積り方法を、景気予測に基づきデフォルト率を推計する方法に変更したことにより、貸倒引当金を追加計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化についても一定程度織込まれた見積りを行いました。

上記の見積りを行う上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、概ね2020年度上期中を想定しており、2020年度下期から徐々に経済が回復すると仮定しておりましたが、当中間会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、依然として予断を許さない状況が続いているものの、国内の感染拡大のペースは一定程度抑制されており、当初想定の範囲内で推移していると考えております。また、当面の間、景気の低迷が継続することを見込んでおりますが、緊急事態宣言の解除後、経済活動は段階的に再開されつつあり、景気も徐々に回復へ向かうと仮定しております。なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定の範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

（中間貸借対照表関係）

※1　関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	9,593百万円
出資金	5,754百万円

2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	677,554百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	15百万円

※3　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	7,524百万円
延滞債権額	99,443百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	436百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	68,793百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	176,197百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,420百万円

※8　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,787,166百万円
貸出金	2,469,469
計	5,256,636

担保資産に対応する債務

預金	28,697
売現先勘定	1,555,761
債券貸借取引受入担保金	622,318
借用金	2,276,911

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,848百万円
その他の資産	130百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	135百万円
金融商品等差入担保金	129,698百万円
保証金	1,453百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,410,131百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	3,145,066百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	10,000百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

17,285百万円

（中間損益計算書関係）

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	4,090百万円
株式等売却益	3,328百万円

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,911百万円
無形固定資産	1,706百万円

※3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	734百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	15,323
関連会社株式	－
合計	15,323

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	53,006	3,977	56,984	53,012	4,616	57,629
信託報酬	0	−	0	−	−	−
役務取引等収支	7,208	274	7,482	6,533	294	6,828
特定取引収支	4	−	4	3	−	3
その他業務収支	451	762	1,213	891	906	1,797
業務粗利益	60,670	5,014	65,685	60,441	5,817	66,258
業務粗利益率	0.94%	1.05%	0.97%	0.85%	1.02%	0.87%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100\times\frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
業務純益	29,013	32,127
実質業務純益	31,874	32,127
コア業務純益	31,970	31,829
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	31,849	31,779

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	17,734	366	18,100	16,544	372	16,917
うち預金・貸出業務	9,328	159	9,488	8,723	203	8,927
うち為替業務	4,905	193	5,099	4,757	161	4,918
うち証券関連業務	205	−	205	185	−	185
うち代理業務	326	−	326	339	−	339
うち保護預り・貸金庫業務	138	−	138	135	−	135
うち保証業務	81	13	94	98	7	106
うち投資信託・保険販売業務	2,748	−	2,748	2,303	−	2,303
役務取引等費用	10,525	92	10,617	10,011	77	10,089
うち為替業務	2,303	41	2,344	2,131	27	2,159

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
特定取引収益	4	−	4	3	−	3
うち商品有価証券収益	4	−	4	3	−	3
うち特定金融派生商品収益	−	−	−	−	−	−
うちその他の特定取引収益	−	−	−	−	−	−
特定取引費用	−	−	−	−	−	−

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国内業務部門	451	891
国債等債券売却等損益	△95	47
金融派生商品損益	546	844
その他	−	0
国際業務部門	762	906
外国為替売買損益	474	524
国債等債券売却等損益	−	251
金融派生商品損益	288	129
その他	−	−
合計	1,213	1,797

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	12,454	12,233
退職給付費用	△700	255
福利厚生費	219	171
減価償却費	3,427	3,617
土地建物機械賃借料	1,028	1,018
営繕費	43	92
消耗品費	485	563
給水光熱費	362	352
旅費	144	46
通信費	625	652
広告宣伝費	518	489
租税公課	3,127	3,416
その他	11,671	11,657
合計	33,406	34,567

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(2,669) 127,767	(△0) 543	0.84%	140,236	543	0.77%
うち貸出金	96,685	447	0.92%	105,704	454	0.85%
うち有価証券	17,291	92	1.06%	18,736	82	0.87%
資金調達勘定	157,031	13	0.01%	(80) 176,689	(△0) 12	0.01%
うち預金	102,545	2	0.00%	111,887	2	0.00%
うち譲渡性預金	3,318	0	0.01%	3,358	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	9,491	151	3.17%	(80) 11,333	(△0) 104	1.82%
うち貸出金	5,767	80	2.76%	6,363	46	1.43%
うち有価証券	3,593	46	2.53%	4,599	50	2.18%
資金調達勘定	(2,669) 9,254	(△0) 111	2.39%	11,177	58	1.02%
うち預金	2,192	22	1.96%	1,535	4	0.50%
うち譲渡性預金	−	−	−	−	−	−

(注) 1.(　) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	134,588	695	1.02%	151,489	646	0.85%
うち貸出金	102,452	526	1.02%	112,067	500	0.88%
うち有価証券	20,884	138	1.31%	23,335	133	1.13%
資金調達勘定	163,615	125	0.15%	187,787	70	0.07%
うち預金	104,737	24	0.04%	113,422	6	0.00%
うち譲渡性預金	3,318	0	0.01%	3,358	0	0.00%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.84	3.17	1.02	0.77	1.82	0.85
資金調達原価	0.43	2.59	0.56	0.38	1.18	0.43
総資金利鞘	0.41	0.58	0.46	0.39	0.64	0.42

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,911	△5,246	△2,334	5,063	△5,124	△61
うち貸出金	2,957	△3,845	△888	4,018	△3,303	715
うち有価証券	△1,395	△31	△1,427	701	△1,657	△956
支払利息	126	△1,348	△1,222	151	△218	△67
うち預金	9	△96	△87	17	△45	△28
うち譲渡性預金	△3	0	△3	0	△7	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,325	523	3,849	2,306	△7,028	△4,721
うち貸出金	1,960	871	2,832	627	△4,029	△3,402
うち有価証券	812	△342	469	1,188	△719	468
支払利息	2,362	1,334	3,697	1,650	△7,011	△5,360
うち預金	440	398	839	△405	△1,366	△1,772
うち譲渡性預金	−	−	−	−	−	−

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,870	△2,326	1,543	7,965	△12,788	△4,822
うち貸出金	4,005	△2,061	1,944	4,613	△7,300	△2,687
うち有価証券	△1,305	347	△958	1,503	△1,991	△487
支払利息	754	1,749	2,503	1,371	△6,838	△5,466
うち預金	82	670	752	119	△1,920	△1,801
うち譲渡性預金	△3	0	△3	0	△7	△7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.35	0.40
資本経常利益率	9.00	11.68
総資産中間純利益率	0.26	0.30
資本中間純利益率	6.65	8.79

(注) 1.総資産経常利益率 $= \dfrac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2} \times 100 \times \dfrac{365}{183}$

2.資本経常利益率 $= \dfrac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2} \times 100 \times \dfrac{365}{183}$

3.総資産中間純利益率 $= \dfrac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)}+\text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)})\div 2} \times 100 \times \dfrac{365}{183}$

4.資本中間純利益率 $= \dfrac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定}+\text{中間期末資本勘定})\div 2} \times 100 \times \dfrac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	71,655	−	71,655	(65.8)	83,344	−	83,344	(69.7)
有利息預金	59,738	−	59,738	(54.8)	69,188	−	69,188	(57.9)
定期性預金	29,652	−	29,652	(27.2)	29,534	−	29,534	(24.7)
固定金利定期預金	29,651	−	29,651	(27.2)	29,534	−	29,534	(24.7)
変動金利定期預金	0	−	0	(0.0)	0	−	0	(0.0)
その他	1,366	3,156	4,523	(4.1)	1,341	1,801	3,143	(2.6)
合　計	102,674	3,156	105,831	(97.1)	114,221	1,801	116,022	(97.0)
譲渡性預金	3,139	−	3,139	(2.9)	3,565	−	3,565	(3.0)
総合計	105,813	3,156	108,970	(100.0)	117,786	1,801	119,588	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.(　) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
流動性預金	72,325	−	72,325	(66.9)	81,938	−	81,938	(70.1)
有利息預金	60,159	−	60,159	(55.7)	67,654	−	67,654	(58.0)
定期性預金	29,714	−	29,714	(27.5)	29,413	−	29,413	(25.2)
固定金利定期預金	29,714	−	29,714	(27.5)	29,413	−	29,413	(25.2)
変動金利定期預金	0	−	0	(0.0)	0	−	0	(0.0)
その他	504	2,192	2,696	(2.5)	535	1,535	2,070	(1.8)
合　計	102,545	2,192	104,737	(96.9)	111,887	1,535	113,422	(97.1)
譲渡性預金	3,318	−	3,318	(3.1)	3,358	−	3,358	(2.9)
総合計	105,863	2,192	108,055	(100.0)	115,245	1,535	116,781	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.(　) 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
2019年度中間期							
定期預金	790,137	674,983	1,236,945	107,182	84,479	55,425	2,949,154
固定金利定期預金	790,129	674,983	1,236,942	107,150	84,476	55,425	2,949,107
変動金利定期預金	7	0	3	31	3	−	46
2020年度中間期							
定期預金	780,448	682,260	1,239,984	103,456	75,717	54,891	2,936,758
固定金利定期預金	780,441	682,258	1,239,974	103,443	75,714	54,891	2,936,723
変動金利定期預金	6	2	10	13	2	−	34

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,755	0	2,755	2,759	0	2,759
証書貸付	86,437	5,840	92,278	92,588	6,221	98,809
当座貸越	10,483	−	10,483	10,633	−	10,633
割引手形	271	−	271	199	−	199
合計	99,948	5,840	105,789	106,181	6,221	112,402

(2) 平均残高

(単位：億円)

種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,830	7	2,837	2,853	0	2,854
証書貸付	83,405	5,759	89,165	91,719	6,362	98,082
当座貸越	10,162	−	10,162	10,881	−	10,881
割引手形	287	−	287	249	−	249
合計	96,685	5,767	102,452	105,704	6,363	112,067

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年度中間期							
貸出金	3,485,816	1,584,084	1,414,032	887,709	3,111,246	96,036	10,578,926
うち変動金利	−	784,022	729,739	390,033	1,639,206	96,036	−
うち固定金利	−	800,061	684,292	497,675	1,472,040	−	−
2020年度中間期							
貸出金	3,698,862	1,781,143	1,373,392	1,046,219	3,260,616	80,030	11,240,266
うち変動金利	−	896,494	609,787	439,489	1,723,351	80,030	−
うち固定金利	−	884,648	763,605	606,730	1,537,265	−	−

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	9,589	8,201
債権	38,177	43,669
商品	−	−
不動産	1,561,147	1,589,973
その他	62	14
計	1,608,977	1,641,859
保証	3,913,970	4,032,890
信用	5,055,978	5,565,516
合計	10,578,926	11,240,266
(うち劣後特約付貸出金)	(7,233)	(6,232)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	28	62
債権	749	210
商品	−	−
不動産	2,688	1,400
その他	3,082	2,562
計	6,548	4,236
保証	8,702	7,799
信用	16,122	12,792
合計	31,372	24,828

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
設備資金	46,352 (43.8)	47,650 (42.4)
運転資金	59,436 (56.2)	64,752 (57.6)
合計	105,789 (100.0)	112,402 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	2019年度中間期 貸出金残高		2020年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	10,578,926	(100.0)	11,240,266	(100.0)
製造業	643,977	(6.1)	657,219	(5.8)
農業、林業	20,325	(0.2)	19,473	(0.2)
漁業	11,690	(0.1)	13,321	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,138	(0.1)	12,653	(0.1)
建設業	204,862	(1.9)	236,423	(2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	278,765	(2.6)	312,417	(2.8)
情報通信業	46,166	(0.4)	34,056	(0.3)
運輸業、郵便業	576,444	(5.5)	628,234	(5.6)
卸売業、小売業	872,104	(8.3)	921,383	(8.2)
金融業、保険業	520,008	(4.9)	550,921	(4.9)
不動産業、物品賃貸業	2,185,627	(20.7)	2,300,222	(20.5)
その他各種サービス業	812,758	(7.7)	864,306	(7.7)
国・地方公共団体	2,124,559	(20.1)	2,380,732	(21.2)
その他	2,267,503	(21.4)	2,308,906	(20.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	−	(−)	−	(−)
政府等	−	(−)	−	(−)
合計	10,578,926	(−)	11,240,266	(−)

(注)（　）内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	6,708,504	7,041,508
総貸出金に対する比率（%）	63.41	62.64

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
ローン残高	2,198,790	2,239,851
うち住宅ローン残高	1,952,967	1,996,259
うち消費性ローン残高	198,130	198,340

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	94.45	185.00	97.08	90.14	345.28	93.99
平均残高	91.33	263.08	94.81	91.72	414.39	95.96

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	11,564	−	11,564	(49.4)	11,623	−	11,623	(48.9)
地方債	597	−	597	(2.6)	725	−	725	(3.0)
社債	4,124	−	4,124	(17.6)	2,822	−	2,822	(11.9)
株式	1,357	−	1,357	(5.8)	1,419	−	1,419	(6.0)
その他の証券	1,810	3,936	5,746	(24.6)	2,395	4,783	7,178	(30.2)
うち外国債券	−	3,780	3,780	(16.2)	−	4,574	4,574	(19.2)
うち外国株式	−	−	−	(−)	−	−	−	(−)
合計	19,453	3,936	23,389	(100.0)	18,986	4,783	23,770	(100.0)

(注)（　）内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合　計		国内業務部門	国際業務部門	合　計	
国債	10,237	−	10,237	(49.0)	11,808	−	11,808	(50.6)
地方債	546	−	546	(2.6)	738	−	738	(3.1)
社債	4,217	−	4,217	(20.2)	3,076	−	3,076	(13.2)
株式	730	−	730	(3.5)	786	−	786	(3.4)
その他の証券	1,559	3,593	5,152	(24.7)	2,326	4,599	6,925	(29.7)
うち外国債券	−	3,522	3,522	(16.9)	−	4,442	4,442	(19.0)
うち外国株式	−	−	−	(−)	−	−	−	(−)
合計	17,291	3,593	20,884	(100.0)	18,736	4,599	23,335	(100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2.（　）内は構成比率％であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2019年度中間期								
国債	217,455	148,018	73,493	24,453	18,576	674,470	−	1,156,467
地方債	10,221	32,340	699	788	3,861	11,811	−	59,724
社債	166,406	100,657	58,306	1,689	200	85,161	−	412,421
株式	−	−	−	−	−	−	135,703	135,703
その他の証券	29,795	75,312	112,184	61,987	59,814	113,673	121,904	574,674
うち外国債券	29,795	73,968	108,199	47,837	47,400	70,873	0	378,076
うち外国株式	−	−	−	−	−	−	−	−
2020年度中間期								
国債	84,850	73,214	81,726	−	61,431	861,126	−	1,162,349
地方債	14,079	18,099	4,673	621	17,798	17,308	−	72,580
社債	61,722	77,476	28,402	2,621	1,096	110,922	−	282,241
株式	−	−	−	−	−	−	141,984	141,984
その他の証券	55,387	84,431	102,219	65,605	49,923	168,787	191,537	717,892
うち外国債券	54,328	84,431	99,191	51,567	40,860	127,030	0	457,410
うち外国株式	−	−	−	−	−	−	−	−

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
中間期末残高	18.38	124.69	21.46	16.11	265.49	19.87
平均残高	16.33	163.91	19.32	16.25	299.52	19.98

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
信託報酬	0	–
信託勘定貸出金残高	–	–
信託勘定有価証券残高	129	129
信託財産額	299	291

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額	負債	2019年度中間期 金額	2020年度中間期 金額
有価証券	129	129	金銭信託	299	291
現金預け金	170	161			
合計	299	291	合計	299	291

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	299	0	299	290	0	291

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
1年未満	–	–
1年以上2年未満	–	–
2年以上5年未満	–	–
5年以上	299	290
その他のもの	–	–
合計	299	290

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	–	129	129	–	129	129

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	59	59
地方債	69	69
社債	–	–
株式	–	–
その他の証券	–	–
合計	129	129

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高

2.元本補てん契約のある信託の種類別受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

3.貸付信託の信託期間別元本残高

4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権（a）	5,069	7,524
延滞債権（b）	107,041	99,443
3ヵ月以上延滞債権（c）	662	436
貸出条件緩和債権（d）	41,451	68,793
合計（e）＝（a）＋（b）＋（c）＋（d）	154,224	176,197
総貸出金（f）	10,578,926	11,240,266
貸出金に占める割合（e）／（f）	1.45%	1.56%

※部分直接償却後残高

（注）1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,763	36,623	－	33,763	36,623	72,875	66,775	－	72,875	66,775
個別貸倒引当金	49,999	48,187	1,257	48,741	48,187	42,054	43,397	665	41,388	43,397
うち非居住者向け債権分	1,867	1,198	－	1,867	1,198	1,245	2,579	－	1,245	2,579
合計	83,762	84,811	1,257	82,504	84,811	114,930	110,173	665	114,264	110,173

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	0	－

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種　類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	26,484	28,628	2,144	17,474	18,076	601
	社　債	12,171	12,565	394	6,665	6,888	223
	その他	–	–	–	–	–	–
	小　計	38,655	41,194	2,538	24,140	24,964	824
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	–	–	–	–	–	–
	社　債	–	–	–	5,505	5,405	△100
	その他	345	345	△0	188	188	△0
	小　計	345	345	△0	5,694	5,593	△100
合　計		39,001	41,539	2,538	29,834	30,558	724

2. 子会社株式及び関連会社株式

2019年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　13,700百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2020年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額　15,323百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種　類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	116,125	51,366	64,758	108,004	42,695	65,309
	債　券	1,475,895	1,416,217	59,677	951,398	914,585	36,812
	国　債	1,025,945	970,311	55,633	688,045	652,768	35,277
	地方債	50,569	50,107	461	36,629	36,414	215
	社　債	399,380	395,799	3,581	226,722	225,403	1,319
	その他	508,106	483,989	24,116	565,140	538,707	26,432
	小　計	2,100,127	1,951,574	148,552	1,624,542	1,495,988	128,553
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	3,857	5,395	△1,537	18,039	20,181	△2,142
	債　券	114,062	114,895	△833	536,127	547,146	△11,018
	国　債	104,037	104,865	△827	456,829	467,534	△10,704
	地方債	9,155	9,160	△5	35,950	36,052	△101
	社　債	869	869	△0	43,347	43,560	△212
	その他	44,103	45,775	△1,671	121,970	125,409	△3,439
	小　計	162,024	166,066	△4,041	676,137	692,738	△16,600
合　計		2,262,151	2,117,640	144,510	2,300,680	2,188,726	111,953

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,125	6,346
非上場外国証券	0	0
その他	18,356	25,052
合　計	24,482	31,398

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	449,698	435,846	1,328	1,372	490,049	463,111	1,657	1,706
	受取固定・支払変動	223,849	216,923	9,655	9,510	244,024	231,555	9,579	9,452
	受取変動・支払固定	223,849	216,923	△8,277	△8,155	244,024	231,555	△7,898	△7,790
	受取変動・支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△50	16	2,000	－	△23	44
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	1,328	1,372	－	－	1,657	1,706

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	615,493	426,710	98	96	607,773	464,052	80	78
	為替予約	92,503	27,129	516	516	126,837	50,247	△19	△19
	売建	57,601	13,582	507	507	75,766	25,123	△451	△451
	買建	34,901	13,547	8	8	51,071	25,124	432	432
	通貨オプション	299	－	0	0	605	－	0	1
	売建	149	－	△0	△0	302	－	△3	△0
	買建	149	－	0	0	302	－	3	2
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	614	612	－	－	61	60

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	100	−	△0	△0	100	−	△0	△0
	売建	100	−	△0	△0	100	−	△0	△0
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−
	債券先物オプション	1,618	−	△0	1	−	−	−	−
	売建	1,618	−	△0	1	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−
店頭	債券先渡契約	−	−	−	−	−	−	−	−
	売建	−	−	−	−	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−
	債券店頭オプション	−	−	−	−	−	−	−	−
	売建	−	−	−	−	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−
	売建	−	−	−	−	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−
	合計	−	−	△0	1	−	−	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	−	−	−	−	−	−	−	−
	売建	−	−	−	−	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−
	クレジット・デフォルト・スワップ	60,000	53,500	1,130	1,109	58,500	46,000	946	930
	売建	58,000	51,500	1,154	1,132	56,500	46,000	958	942
	買建	2,000	2,000	△23	△22	2,000	−	△12	△11
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−
	売建	−	−	−	−	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−
	合計	−	−	1,130	1,109	−	−	946	930

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引　(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	767,181	706,353	△39,548	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,414,615	1,004,578	△39,939
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	60		10,000	10,000	16
	受取変動・支払固定		755,453	694,625	△39,608		1,404,615	994,578	△39,955
	証券化		1,727	1,727	–		–	–	–
	金利先物		–	–	–		–	–	–
	金利オプション		–	–	–		–	–	–
	その他		–	–	–		–	–	–
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	39,733	29,733	△2,128	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△493
	受取固定・支払変動		–	–	–		–	–	–
	受取変動・支払固定		29,733	29,733	△1,133		28,750	28,750	△493
	受取変動・支払変動		10,000	–	△994		–	–	–
	合計	–	–	–	△41,676	–	–	–	△40,432

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引　(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	672,453	189,286	2,722	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	824,036	239,986	△1,423
	為替予約		–	–	–		–	–	–
	その他		–	–	–		–	–	–
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	–	–	–	外貨建の貸出金	484	484	△26
	為替予約		–	–	–		–	–	–
	合計	–	–	–	2,722	–	–	–	△1,450

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第110期中（2020年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2020年9月末現在）

2020年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金　額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	196
危険債権	876
要管理債権	692
正常債権	111,116
合　　計	112,881

（注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	76,87

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	209
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	75
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	219
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	217,218,219,220,221
・貸倒引当金の計上基準	47,56
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	220
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	220
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	220
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	220
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	221,222,223
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	223
＊内部格付制度の管理と検証手続	223
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	221,222,223
＊PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	222,223
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	224
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	225
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	226
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	226
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	226
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	220
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	230
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	219
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	228
(2) 重要な会計方針	47,56
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	227
(2) 金利リスクの算定手法の概要	227,86,96

(定量的な開示事項)	連結	単体
	(連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています)	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	77	88
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	78	89
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	78,79	89,90
(3) 業種別の貸出金償却の額	79	90
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	80	91
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	80	91
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	81	92
・PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	81	92
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	82	93
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	83	94
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	83	94
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	83	94
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	83	94
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	84	95
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	84	95
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	84	95
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	84	95
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	85	96
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	85	96
10. 金利リスクに関する事項	86	96

(バーゼルⅢの用語解説)	38

自己資本調達手段の概要

2020年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	571,246	—	—
		単体	537,257		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（百万円）		配当率または利率（公表されているものに限る）	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR＋2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				

自己資本の充実の状況等について（連結）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	576,579	571,246
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	446,611	446,458
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	12,949	18,128
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 97	△ 5,739
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 97	△ 5,739
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,179	30,836
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	57	57
	うち適格引当金コア資本算入額	29,121	30,779
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,754	13,402
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**632,415**	**619,746**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,336	7,516
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,336	7,516
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	8
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	7,494	2,359
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,429	66,158
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,429	66,158
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	4,770
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	3,406
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	1,363
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**81,269**	**80,811**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)**	**551,146**	**538,934**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,897,006	5,180,927
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	72,839	62,493
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	72,839	62,493
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	261,351	265,362
	信用リスク・アセット調整額	437,011	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,595,368**	**5,446,290**
自己資本比率	**連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**9.85%**	**9.89%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	480,978	514,292
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,424	1,267
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	388	306
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,035	960
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	479,553	513,024
事業法人向けエクスポージャー（注3）	291,070	311,573
ソブリン向けエクスポージャー	5,250	8,712
金融機関等向けエクスポージャー	15,429	14,986
居住用不動産向けエクスポージャー	44,317	44,806
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,744	8,820
その他リテール向けエクスポージャー	15,831	15,844
証券化エクスポージャー	889	1,218
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	7,692	8,896
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	473	339
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	473	339
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	7,218	8,557
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	33,293	43,497
ルック・スルー方式	32,767	38,713
マンデート方式	—	1,395
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	525	3,389
フォールバック方式	—	—
購入債権	25,412	23,012
その他資産等（注4）	28,920	29,081
CVAリスク	1,626	2,479
中央清算機関関連エクスポージャー	74	93
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,908	21,229
粗利益配分手法	20,908	21,229
連結総所要自己資本額（注5）	412,668	435,703

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期439,992百万円、2020年度中間期461,897百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%
なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2019年度中間期447,629百万円です。(2020年度中間期は、信用リスク・アセット調整額はありません。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	20,514,330	18,453,973	1,913,030	147,326	131,922	22,675,135	20,623,702	1,887,770	163,662	152,225
当行のエクスポージャー	19,700,795	17,640,438	1,913,030	147,326	124,750	21,847,193	19,795,760	1,887,770	163,662	144,226
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,832	4,831	—	0	—	3,817	3,814	—	3	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	19,695,962	17,635,606	1,913,030	147,325	124,750	21,843,376	19,791,946	1,887,770	163,659	144,226
地域別										
国内	18,737,408	16,961,749	1,675,728	99,930	123,066	20,824,598	19,093,176	1,612,546	118,875	141,306
国外	958,554	673,857	237,302	47,395	1,684	1,018,777	698,769	275,224	44,783	2,920
業種別										
製造業	740,619	736,327	2,616	1,675	14,564	755,205	747,492	5,826	1,886	20,949
農業、林業	21,481	21,481	—	—	2,234	20,919	20,819	100	—	2,003
漁業	12,473	12,473	—	—	247	18,575	18,575	—	—	172
鉱業、採石業、砂利採取業	14,528	14,468	60	—	316	12,483	12,372	110	1	269
建設業	244,111	242,104	1,920	85	4,031	275,888	272,624	3,192	71	3,441
電気・ガス・熱供給・水道業	305,618	304,465	—	1,153	315	369,973	364,944	—	5,029	9,974
情報通信業	55,762	54,462	1,300	—	394	41,690	40,363	1,327	—	389
運輸業、郵便業	638,817	630,470	5,872	2,473	3,954	704,011	693,778	6,626	3,606	5,425
卸売業、小売業	981,877	964,979	6,695	10,203	31,729	1,056,758	1,033,565	14,077	9,115	33,623
金融業、保険業	4,038,949	3,456,438	510,924	71,586	7,127	4,049,117	3,526,985	439,718	82,413	10,269
不動産業、物品賃貸業	2,340,922	2,328,405	12,188	329	18,664	2,496,694	2,484,624	11,813	255	18,303
その他各種サービス業	938,315	862,690	75,099	525	39,618	963,901	918,751	44,719	430	37,974
国・地方公共団体	6,733,186	5,431,521	1,296,352	5,312	—	8,405,205	7,040,307	1,360,258	4,639	—
その他（注3）	2,629,298	2,575,317	—	53,980	1,552	2,672,952	2,616,742	—	56,209	1,429
残存期間別（注4）										
1年以下	9,721,893	9,272,432	417,522	31,938	72,708	11,152,431	10,908,887	208,832	34,711	71,011
1年超3年以下	1,410,671	1,065,110	338,583	6,977	6,721	1,526,135	1,273,873	242,206	10,054	9,299
3年超5年以下	1,436,707	1,199,767	232,170	4,769	7,247	1,279,343	1,072,020	199,821	7,501	9,377
5年超7年以下	796,761	720,518	71,250	4,992	5,209	876,639	822,137	51,497	3,004	4,783
7年超10年以下	1,045,768	966,358	67,007	12,401	7,802	1,273,831	1,139,920	118,101	15,810	10,832
10年超	4,822,696	4,002,909	786,496	33,290	24,742	5,269,643	4,164,642	1,067,310	37,690	38,658
期間の定めのないもの	461,464	408,509	—	52,954	319	465,350	410,464	—	54,886	263
連結子会社等のエクスポージャー	813,534	813,534	—	—	7,171	827,941	827,941	—	—	7,998

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	50,628	54,038	50,628	54,038	91,621	84,601	91,621	84,601
個別貸倒引当金	52,811	51,529	52,811	51,529	45,804	47,690	45,804	47,690
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	103,440	105,567	103,440	105,567	137,426	132,292	137,426	132,292

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	52,811	51,529	52,811	51,529	45,804	47,690	45,804	47,690
当行の個別貸倒引当金	49,999	48,187	49,999	48,187	42,054	43,397	42,054	43,397
地域別								
国内	48,754	46,989	48,754	46,989	40,808	42,146	40,808	42,146
国外	1,244	1,198	1,244	1,198	1,245	1,251	1,245	1,251
業種別								
製造業	7,716	6,260	7,716	6,260	5,291	5,457	5,291	5,457
農業、林業	983	961	983	961	1,017	1,032	1,017	1,032
漁業	48	45	48	45	23	21	23	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,131	1,287	1,131	1,287	1,476	1,402	1,476	1,402
電気・ガス・熱供給・水道業	403	211	403	211	1,190	1,165	1,190	1,165
情報通信業	37	42	37	42	3	14	3	14
運輸業、郵便業	2,223	2,236	2,223	2,236	2,226	2,234	2,226	2,234
卸売業、小売業	7,900	8,654	7,900	8,654	9,525	11,489	9,525	11,489
金融業、保険業	6,982	6,781	6,982	6,781	6,945	7,264	6,945	7,264
不動産業、物品賃貸業	5,689	6,339	5,689	6,339	6,072	5,345	6,072	5,345
その他各種サービス業	16,367	14,930	16,367	14,930	7,641	7,332	7,641	7,332
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	515	436	515	436	641	637	641	637
連結子会社等の個別貸倒引当金	2,811	3,341	2,811	3,341	3,750	4,292	3,750	4,292

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2019年度中間期	2020年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	1,924	560
当行の貸出金償却の額	1,057	16
業種別		
製造業	1,046	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	0	16
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	866	543

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	188	—	189	—
20%	6,016	6,016	6,915	6,915
50%	819	657	413	284
100%	15,676	—	13,715	—
250%	240	—	264	—
1250%	—	—	—	—
計	22,941	6,674	21,498	7,200

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度中間期		2020年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	26,549	206	15,573	3,733
	2年半以上	70%	94,479	942	117,753	11,657
良	2年半未満	70%	16,512	2,284	5,548	512
	2年半以上	90%	129,198	25,881	107,332	40,760
可	—	115%	9,000	—	8,342	—
弱い	—	250%	—	—	9,777	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,708	—
合　計			275,740	29,315	277,036	56,664

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度中間期		2020年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,923	7,932	7,320	10,957
良	2年半未満	95%	42	—	1,568	5,136
	2年半以上	120%	4,335	3,228	4,790	14,178
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			6,300	11,161	13,678	30,272

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期	2020年度中間期
上場	300%	980	485
非上場	400%	660	637
合　計		1,640	1,122

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	29.25%		19.56%	1,605,852	881,981	81,019	75.00%
格付5～7	正常先	0.69%	30.10%		53.53%	2,906,065	86,545	65,375	75.00%
格付8	要注意先	8.26%	26.59%		98.95%	479,001	3,692	1,070	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.15%	28.29%	90.84%	124,075	616	—	—
					合計	5,114,995	972,836	147,466	75.00%

2020年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	25.16%		15.63%	1,832,035	1,464,227	100,256	75.00%
格付5～7	正常先	0.67%	29.81%		52.58%	2,902,006	92,152	71,445	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.05%		98.54%	540,413	4,092	1,466	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.09%	27.66%	100.68%	130,921	578	—	—
					合計	5,405,376	1,561,049	173,168	75.00%

2019年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.63%	7,388,752	5,548	214	75.00%
格付5～7	正常先	0.27%	43.11%		63.04%	26,069	14	18	75.00%
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.42%	652	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	7,415,473	5,562	233	75.00%

2020年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.10%	9,139,052	4,820	155	75.00%
格付5～7	正常先	0.74%	45.00%		87.77%	6,732	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	9,146,317	4,820	155	75.00%

2019年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.15%		8.04%	1,142,077	1,048,807	—	—
格付5～7	正常先	0.42%	2.56%		3.08%	1,532	406,874	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,143,609	1,455,681	—	—

2020年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	28.76%		10.12%	1,156,778	557,966	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.45%		2.72%	1,522	372,157	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,158,300	930,124	—	—

2019年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	124.60%	50,900
格付5～7	正常先	0.39%	215.35%	11,444
格付8	要注意先	9.75%	676.53%	249
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
			合計	62,634

2020年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	135.68%	56,850
格付5～7	正常先	0.40%	210.37%	12,933
格付8	要注意先	8.62%	636.91%	411
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
			合計	70,195

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
　ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
　なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
　（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期　（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.88%	—	14.48%	1,899,325	661,549		
延滞	20.83%	28.29%	—	148.33%	17,261	5,774		
デフォルト	100.00%	31.39%	28.13%	43.16%	20,017	5,075		
合計	1.50%	25.96%	—	15.94%	1,936,604	672,399		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	86.59%	—	31.65%	44,659	111,745	272,906	36.51%
延滞	21.10%	86.57%	—	229.37%	2,707	1,014	643	0.00%
デフォルト	100.00%	97.49%	95.02%	32.69%	2,808	118	387	0.00%
合計	3.39%	86.78%	—	36.18%	50,174	112,878	273,937	36.37%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	21.70%	—	19.25%	272,550	4,346	4,025	37.23%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.35%	24.46%	38.20%	6,567	64	1	0.00%
合計	4.09%	21.83%	—	19.70%	279,117	4,411	4,028	37.20%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,544	—	—	—
非延滞	1.02%	68.98%	—	61.95%	103,923	26,072	5,774	38.60%
延滞	21.44%	60.58%	—	133.20%	1,536	304	13	149.65%
デフォルト	100.00%	73.98%	64.77%	122.05%	914	134	29	0.00%
合計	1.85%	61.28%	—	56.39%	122,918	26,511	5,816	38.66%

2020年度中間期　（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.68%	—	14.33%	1,945,107	696,842		
延滞	27.96%	28.00%	—	143.25%	13,167	5,081		
デフォルト	100.00%	31.73%	28.15%	47.50%	20,828	5,101		
合計	1.52%	25.76%	—	15.53%	1,979,103	707,025		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	86.08%	—	29.74%	40,679	110,721	270,015	36.73%
延滞	21.06%	85.84%	—	226.54%	1,755	714	451	0.00%
デフォルト	100.00%	98.18%	96.21%	26.13%	2,861	113	401	0.00%
合計	3.27%	86.31%	—	32.77%	45,297	111,549	270,868	36.61%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.62%	19.19%	—	16.42%	257,693	3,094	3,392	26.21%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.17%	24.63%	33.56%	6,753	55	3	0.00%
合計	4.12%	19.39%	—	16.85%	264,447	3,150	3,397	26.17%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	13,814	—	—	—
非延滞	1.03%	69.13%	—	62.15%	115,730	28,493	5,626	39.14%
延滞	23.41%	56.45%	—	126.81%	1,875	337	—	—
デフォルト	100.00%	74.18%	69.31%	64.61%	1,119	115	25	0.00%
合計	2.01%	63.08%	—	57.73%	132,539	28,945	5,652	38.99%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※購入債権は含んでいません。
※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2019年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 2020年度中間期	イ－ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	60,100	67,062	6,961
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	—	22	22
居住用不動産向けエクスポージャー	9,061	8,820	△ 240
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,178	3,244	65
その他リテール向けエクスポージャー	2,906	2,754	△ 152

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2019年度中間期、2020年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
2020年度中間期は、デフォルトが発生し、損失を計上しました。2019年度中間期は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度中間期 損失額			2020年度中間期 損失額		
	ア　推計値（2018/09時点）	イ　実績値（2018/10～2019/09）	アーイ　差額	ア　推計値（2019/09時点）	イ　実績値（2019/10～2020/09）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	83,280	62,045	21,234	55,079	73,516	△ 18,437
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	84	—	84
金融機関等向けエクスポージャー	280	—	280	321	—	321
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	122	6	115	98	1,962	△ 1,863
居住用不動産向けエクスポージャー	10,563	9,284	1,279	11,035	8,928	2,107
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,274	3,871	1,403	5,344	3,825	1,518
その他リテール向けエクスポージャー	4,591	3,225	1,366	4,623	2,996	1,627

※「イ　実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,179,794	184,770	578,197	2,000	2,254,197	203,800	651,804	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,179,794	184,770	578,197	2,000	2,254,197	203,800	651,804	2,000
事業法人向けエクスポージャー	738,109	179,627	153,647	2,000	1,293,392	198,666	287,256	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,143	303,936	—	—	5,133	204,893	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,441,684	—	—	—	960,804	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,923	—	—	—	5,582	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,264	—	—	—	29,566	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	85,425	—	—	—	124,505	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—	—		—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	25,372	28,079
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	58,659	61,355
派生商品取引	58,659	61,355
外国為替関連取引	57,957	66,066
金利関連取引	15,554	16,443
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,466	25,382
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	19,466	25,382
Ⅳ 担保の種類別の額	5,705	6,469
適格金融資産担保（注1）	5,705	6,469
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	58,659	61,351
派生商品取引	58,659	61,351
外国為替関連取引	57,957	66,062
金利関連取引	15,554	16,443
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,466	25,382
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	67,000	63,500
プロテクションの提供	67,000	63,500
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	54,731		75,478	
(1) 主な原資産の種類別	54,731		75,478	
リース料	—		1,400	
クレジット	769		612	
消費者ローン	3,109		4,815	
アパートローン	1,786		1,547	
住宅ローン	36,975		37,887	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	12,091		29,215	
(2) リスク・ウェイトの区分	54,731	889	75,478	1,218
20%以下	53,629	857	74,518	1,191
20%超50%以下	1,094	31	960	27
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	6	0	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	129,237	136,127
上場している株式等エクスポージャー	122,223	128,093
非上場の株式等エクスポージャー	7,013	8,034
時価額	129,237	136,127
上場している株式等エクスポージャー	122,223	128,093
非上場の株式等エクスポージャー	7,013	8,034
売却および償却に伴う損益の額	743	1,808
評価損益の額	63,760	63,561
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	63,760	63,561
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	129,237	136,127
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,907	1,382
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,907	1,382
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	126,076	133,620
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	667	570
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	585	554

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック･スルー方式（注1）	171,876	248,639
マンデート方式（注2）	—	4,112
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250％）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400％）（注4）	1,548	9,991
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	173,425	262,743

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250％のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	21,393	21,441		24,031
2	下方パラレルシフト	38,949	23,117		2,687
3	スティープ化	8,564	9,029		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	38,949	23,117		24,031

		ホ	ヘ
		2019年度中間期	2020年度中間期
8	自己資本の額	551,146	538,934

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.101年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	545,433	537,257
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	415,571	412,575
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	12,949	18,128
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,562	29,876
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	18,562	29,876
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,754	13,402
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	**590,749**	**590,536**
コア資本に係る調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,020	7,137
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,020	7,137
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	7,542	8,015
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	70,673	69,608
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	70,673	69,608
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	**85,236**	**84,760**
自己資本	**自己資本の額 ((イ)−(ロ))　(ハ)**	**505,513**	**505,775**
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,714,628	5,018,381
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,405	54,454
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	54,405	54,454
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	235,207	238,509
	信用リスク・アセット調整額	479,887	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	**5,429,723**	**5,256,890**
自己資本比率	**自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))**	**9.31%**	**9.62%**

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。
連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	446,751	480,835
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	388	306
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	388	306
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	446,363	480,528
事業法人向けエクスポージャー（注3）	291,359	311,719
ソブリン向けエクスポージャー	5,250	8,712
金融機関等向けエクスポージャー	15,335	14,892
居住用不動産向けエクスポージャー	29,872	30,169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,906	4,967
その他リテール向けエクスポージャー	12,945	12,704
証券化エクスポージャー	900	1,222
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	10,103	11,661
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,377	1,243
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,377	1,243
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,725	10,417
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	33,293	43,497
ルック・スルー方式	32,767	38,713
マンデート方式	—	1,395
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	525	3,389
フォールバック方式	—	—
購入債権	13,293	10,737
その他資産等（注4）	26,405	27,674
CVAリスク	1,626	2,479
中央清算機関関連エクスポージャー	70	88
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは算入していません〕	〔マーケット・リスクは算入していません〕
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,816	19,080
粗利益配分手法	18,816	19,080
単体総所要自己資本額（注5）	395,986	420,551

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2019年度中間期403,355百万円、2020年度中間期425,676百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(信用リスク・アセットの額)×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
(所要自己資本の額)＝(スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額)×8%＋(期待損失額)
※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
(総所要自己資本の額)＝(自己資本比率算式の分母の額)×8%
なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の単体総所要自己資本額は、2019年度中間期434,377百万円です。(2020年度中間期は、信用リスク・アセット調整額はありません。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）	中間期末残高	うち貸出金等（注1）	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー（注2）
信用リスクに関するエクスポージャー	**19,743,795**	**17,683,438**	**1,913,030**	**147,326**	**124,751**	**21,874,083**	**19,822,650**	**1,887,770**	**163,662**	**144,226**
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,873	4,872	—	0	—	3,851	3,848	—	3	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	19,738,922	17,678,566	1,913,030	147,325	124,751	21,870,231	19,818,802	1,887,770	163,659	144,226
地域別										
国内	18,780,367	17,004,709	1,675,728	99,930	123,067	20,851,454	19,120,032	1,612,546	118,875	141,306
国外	958,554	673,857	237,302	47,395	1,684	1,018,777	698,769	275,224	44,783	2,920
業種別										
製造業	756,410	752,118	2,616	1,675	14,564	755,205	747,492	5,826	1,886	20,949
農業、林業	21,481	21,481	—	—	2,234	20,919	20,819	100	—	2,003
漁業	12,473	12,473	—	—	247	18,575	18,575	—	—	172
鉱業、採石業、砂利採取業	14,528	14,468	60	—	316	12,483	12,372	110	1	269
建設業	244,111	242,104	1,920	85	4,031	275,888	272,624	3,192	71	3,441
電気・ガス・熱供給・水道業	305,618	304,465	—	1,153	315	369,973	364,944	—	5,029	9,974
情報通信業	55,762	54,462	1,300	—	394	41,690	40,363	1,327	—	389
運輸業、郵便業	638,817	630,470	5,872	2,473	3,954	704,011	693,778	6,626	3,606	5,425
卸売業、小売業	986,421	969,522	6,695	10,203	31,729	1,063,475	1,040,282	14,077	9,115	33,623
金融業、保険業	4,064,891	3,482,380	510,924	71,586	7,128	4,072,409	3,550,277	439,718	82,413	10,269
不動産業、物品賃貸業	2,340,922	2,328,405	12,188	329	18,664	2,496,694	2,484,624	11,813	255	18,303
その他各種サービス業	939,125	863,500	75,099	525	39,618	964,715	919,565	44,719	430	37,974
国・地方公共団体	6,733,186	5,431,521	1,296,352	5,312	—	8,405,205	7,040,307	1,360,258	4,639	—
その他　（注3）	2,625,171	2,571,190	—	53,980	1,552	2,668,984	2,612,774	—	56,209	1,429
残存期間別　（注4）										
1年以下	9,739,173	9,289,712	417,522	31,938	72,709	11,160,969	10,917,425	208,832	34,711	71,011
1年超3年以下	1,414,609	1,069,048	338,583	6,977	6,721	1,532,294	1,280,032	242,206	10,054	9,299
3年超5年以下	1,449,744	1,212,803	232,170	4,769	7,247	1,283,281	1,075,959	199,821	7,501	9,377
5年超7年以下	796,761	720,518	71,250	4,992	5,209	876,639	822,137	51,497	3,004	4,783
7年超10年以下	1,045,768	966,358	67,007	12,401	7,802	1,273,831	1,139,920	118,101	15,810	10,832
10年超	4,824,779	4,004,992	786,496	33,290	24,742	5,269,643	4,164,642	1,067,310	37,690	38,658
期間の定めのないもの	468,086	415,132	—	52,954	319	473,570	418,684	—	54,886	263

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
（注2）標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。
（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	33,762	36,623	33,762	36,623	72,875	66,775	72,875	66,775
個別貸倒引当金	49,999	48,187	49,999	48,187	42,054	43,397	42,054	43,397
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**83,762**	**84,811**	**83,762**	**84,811**	**114,930**	**110,173**	**114,930**	**110,173**

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	49,999	48,187	49,999	48,187	42,054	43,397	42,054	43,397
地域別								
国内	48,754	46,989	48,754	46,989	40,808	42,146	40,808	42,146
国外	1,244	1,198	1,244	1,198	1,245	1,251	1,245	1,251
業種別								
製造業	7,716	6,260	7,716	6,260	5,291	5,457	5,291	5,457
農業、林業	983	961	983	961	1,017	1,032	1,017	1,032
漁業	48	45	48	45	23	21	23	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,131	1,287	1,131	1,287	1,476	1,402	1,476	1,402
電気・ガス・熱供給・水道業	403	211	403	211	1,190	1,165	1,190	1,165
情報通信業	37	42	37	42	3	14	3	14
運輸業、郵便業	2,223	2,236	2,223	2,236	2,226	2,234	2,226	2,234
卸売業、小売業	7,900	8,654	7,900	8,654	9,525	11,489	9,525	11,489
金融業、保険業	6,982	6,781	6,982	6,781	6,945	7,264	6,945	7,264
不動産業、物品賃貸業	5,689	6,339	5,689	6,339	6,072	5,345	6,072	5,345
その他各種サービス業	16,367	14,930	16,367	14,930	7,641	7,332	7,641	7,332
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	515	436	515	436	641	637	641	637

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業　　種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	1,046	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	0	16
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合　　計	1,057	16

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。
（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	19	19	17	17
100%	4,855	—	3,883	—
1250%	—	—	—	—
計	4,874	4,874	3,900	17

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度中間期		2020年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	26,549	206	15,573	3,733
	2年半以上	70%	94,479	942	117,753	11,657
良	2年半未満	70%	16,512	2,284	5,548	512
	2年半以上	90%	129,198	25,881	107,332	40,760
可	—	115%	9,000	—	8,342	—
弱い	—	250%	—	—	9,777	—
デフォルト	—	0%	—	—	12,708	—
合　計			275,740	29,315	277,036	56,664

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2019年度中間期		2020年度中間期	
スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,923	7,932	7,320	10,957
良	2年半未満	95%	42	—	1,568	5,136
	2年半以上	120%	4,335	3,228	4,790	14,178
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合　計			6,300	11,161	13,678	30,272

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2019年度中間期	2020年度中間期
上場	300%	980	485
非上場	400%	3,326	3,303
合　計		4,306	3,788

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	29.38%		19.53%	1,626,162	881,981	81,019	75.00%
格付5～7	正常先	0.69%	30.10%		53.53%	2,906,198	86,545	65,375	75.00%
格付8	要注意先	8.26%	26.59%		98.95%	479,001	3,692	1,070	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.15%	28.29%	90.84%	124,074	616	—	—
					合計	5,135,437	972,836	147,466	75.00%

2020年度中間期　（単位：百万円）

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	25.20%		15.63%	1,837,624	1,464,227	100,256	75.00%
格付5～7	正常先	0.67%	29.81%		52.57%	2,903,420	92,152	71,445	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.05%		98.54%	540,413	4,092	1,466	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	32.09%	27.66%	100.68%	130,920	578	—	—
					合計	5,412,378	1,561,049	173,168	75.00%

2019年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		0.63%	7,388,752	5,548	214	75.00%
格付5～7	正常先	0.27%	43.11%		63.04%	26,069	14	18	75.00%
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.42%	652	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	7,415,473	5,562	233	75.00%

2020年度中間期　（単位：百万円）

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.10%	9,139,052	4,820	155	75.00%
格付5～7	正常先	0.74%	45.00%		87.77%	6,732	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	9,146,317	4,820	155	75.00%

2019年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	23.08%		8.01%	1,134,994	1,048,807	—	—
格付5～7	正常先	0.42%	2.56%		3.08%	1,511	406,874	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,136,506	1,455,681	—	—

2020年度中間期　（単位：百万円）

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	28.69%		10.10%	1,149,691	557,966	—	—
格付5～7	正常先	0.39%	2.45%		2.72%	1,501	372,157	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
					合計	1,151,193	930,124	—	—

2019年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.07%	124.56%	51,014
格付5～7	正常先	0.42%	236.12%	18,363
格付8	要注意先	9.75%	676.53%	249
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
			合計	69,667

2020年度中間期　（単位：百万円）

株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.05%	135.68%	56,850
格付5～7	正常先	0.58%	252.74%	19,966
格付8	要注意先	8.62%	636.91%	411
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
			合計	77,228

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
　ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
※事業法人向けエクスポージャーにはスロッティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
　なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
　（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2019年度中間期　（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.34%	25.57%	—	13.24%	1,899,325			
延滞	20.47%	28.19%	—	147.41%	17,261			
デフォルト	100.00%	27.59%	24.15%	45.58%	17,702			
合計	1.43%	25.61%	—	14.73%	1,934,288			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	86.25%	—	31.01%	44,659	87,780	240,017	36.57%
延滞	22.16%	85.74%	—	233.21%	2,707	—	479	0.00%
デフォルト	100.00%	83.89%	68.62%	202.42%	351	—	217	0.00%
合計	1.82%	86.23%	—	35.50%	47,718	87,780	240,713	36.46%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	21.38%	—	18.95%	272,599	1,706	4,025	37.23%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	27.07%	24.20%	37.99%	6,567	—	1	0.00%
合計	4.08%	21.51%	—	19.39%	279,166	1,706	4,028	37.20%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,544	—	—	—
非延滞	1.01%	63.12%	—	55.62%	103,923	1,302	4,808	27.09%
延滞	21.91%	54.50%	—	119.92%	1,536	6	0	654815.61%
デフォルト	100.00%	42.82%	35.78%	93.28%	397	—	7	0.00%
合計	1.46%	54.50%	—	49.11%	122,401	1,309	4,816	27.18%

2020年度中間期　（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	25.34%	—	13.32%	1,945,107			
延滞	28.21%	27.86%	—	141.94%	13,167			
デフォルト	100.00%	27.32%	23.43%	51.53%	18,201			
合計	1.45%	25.37%	—	14.53%	1,976,476			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	85.55%	—	28.79%	40,679	87,537	237,592	36.84%
延滞	21.86%	84.36%	—	228.28%	1,755	—	315	0.00%
デフォルト	100.00%	84.53%	68.79%	208.54%	255	—	211	0.00%
合計	1.53%	85.53%	—	31.84%	42,691	87,537	238,119	36.76%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.61%	18.92%	—	16.16%	257,693	1,059	3,392	26.21%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.95%	24.42%	33.41%	6,752	—	3	0.00%
合計	4.11%	19.13%	—	16.60%	264,446	1,059	3,397	26.17%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	13,814	—	—	—
非延滞	1.04%	63.36%	—	56.38%	115,730	1,319	4,703	28.05%
延滞	23.24%	49.81%	—	111.78%	1,875	1	—	—
デフォルト	100.00%	40.61%	33.84%	89.81%	479	—	9	0.00%
合計	1.61%	56.52%	—	51.43%	131,900	1,321	4,713	28.03%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
※購入債権は含んでいません。
※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア　過去の損失の実績値 2019年度中間期	イ　直前期の損失の実績値 2020年度中間期	イ－ア　差額
事業法人向けエクスポージャー	60,023	67,002	6,979
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	—	22	22
居住用不動産向けエクスポージャー	6,866	6,800	△ 66
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,703	2,765	62
その他リテール向けエクスポージャー	2,734	2,554	△ 179

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉
2019年度中間期、2020年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD／LGD方式）〉
2020年度中間期は、デフォルトが発生し、損失を計上しました。2019年度中間期は、損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉
デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉
デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2020年度中間期は2019年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2019年度中間期 損失額			2020年度中間期 損失額		
	ア　推計値（2018/09時点）	イ　実績値（2018/10～2019/09）	アーイ　差額	ア　推計値（2019/09時点）	イ　実績値（2019/10～2020/09）	アーイ　差額
事業法人向けエクスポージャー	83,077	61,968	21,108	54,987	73,457	△ 18,469
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	59	84	—	84
金融機関等向けエクスポージャー	279	—	279	320	—	320
株式等エクスポージャー（PD／LGD方式）	151	6	144	128	1,962	△ 1,834
居住用不動産向けエクスポージャー	6,523	7,018	△ 494	7,068	6,883	184
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,526	3,277	△ 750	2,375	3,231	△ 855
その他リテール向けエクスポージャー	3,789	3,028	761	3,727	2,765	961

※「イ　実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）＋直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,179,794	184,573	578,197	2,000	2,254,197	203,590	651,804	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,179,794	184,573	578,197	2,000	2,254,197	203,590	651,804	2,000
事業法人向けエクスポージャー	738,109	179,430	153,647	2,000	1,293,392	198,456	287,256	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,143	303,936	—	—	5,133	204,893	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,441,684	—	—	—	960,804	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,923	—	—	—	5,582	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,264	—	—	—	29,566	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	85,425	—	—	—	124,505	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—	—		—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
Ⅰ グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	25,372	28,079
Ⅱ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	58,659	61,355
派生商品取引	58,659	61,355
外国為替関連取引	57,957	66,066
金利関連取引	15,554	16,443
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,466	25,382
長期決済期間取引	—	—
Ⅲ Ⅰに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からⅡに掲げる額を差し引いた額	19,466	25,382
Ⅳ 担保の種類別の額	5,705	6,469
適格金融資産担保（注1）	5,705	6,469
Ⅴ 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	58,659	61,351
派生商品取引	58,659	61,351
外国為替関連取引	57,957	66,062
金利関連取引	15,554	16,443
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,614	4,228
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	19,466	25,382
長期決済期間取引	—	—
Ⅵ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	67,000	63,500
プロテクションの提供	67,000	63,500
プロテクションの購入	—	—
Ⅶ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
(注1)「適格金融資産担保」には、一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額　（単位：百万円）

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	55,653		75,837	
(1) 主な原資産の種類別	55,653		75,837	
リース料	—		1,400	
クレジット	769		612	
消費者ローン	3,109		4,815	
アパートローン	1,786		1,547	
住宅ローン	36,975		37,887	
手形債権	921		358	
その他	12,091		29,215	
(2) リスク・ウェイトの区分	55,653	900	75,837	1,222
20%以下	54,551	868	74,877	1,195
20%超50%以下	1,094	31	960	27
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	6	0	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳　（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間貸借対照表計上額	138,777	145,711
上場している株式等エクスポージャー	122,178	128,092
非上場の株式等エクスポージャー	16,598	17,618
時価額	138,777	145,711
上場している株式等エクスポージャー	122,178	128,092
非上場の株式等エクスポージャー	16,598	17,618
売却および償却に伴う損益の額	738	1,808
評価損益の額	63,646	63,447
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	63,646	63,447
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	138,777	145,711
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,573	4,048
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,573	4,048
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD／LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	132,998	140,539
リスク・ウェイト250％を適用する株式等エクスポージャー	619	570
リスク・ウェイト1250％を適用する株式等エクスポージャー	585	554

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック･スルー方式（注1）	171,876	248,639
マンデート方式（注2）	—	4,112
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250％）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400％）（注4）	1,548	9,991
フォールバック方式（注5）	—	—
合　計	173,425	262,743

（注1）ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注2）ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
（注3）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注4）組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400％のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
（注5）上記いずれの方式も適用できない場合に、1250％のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 :金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	21,393	21,441		24,031
2	下方パラレルシフト	38,949	23,117		2,687
3	スティープ化	8,564	9,029		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	38,949	23,117		24,031

		ホ	ヘ
		2019年度中間期	2020年度中間期
8	自己資本の額	505,513	505,775

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.101年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20％以内に収まっており、問題ない水準となっています。